

## 「新型コロナウイルス感染症が企業活動に与える影響に関する緊急調査」(第2弾) 集計結果

令和2年10月9日

### 【調査概要】

- **調査目的** 新型コロナウイルス感染症の長期化が地域企業の経営に与える影響についての状況を把握するため、本年3月の第1弾調査に続いて実施するもの
- **調査期間** 令和2年9月11日(金)〔発送〕～9月25日(月)到着分
- **調査対象** 豊橋商工会議所 全会員 5,112 事業所
- **調査方法** 調査票郵送・回収 FAX
- **有効回答数** 972 社／有効回答率 19.0% 《※参考：前回回答率 23.0%》

### 【調査結果のポイント】

#### ① 企業活動への影響

- 83.7%の事業者が影響を実感・懸念。(前回調査から10.0pt増加)
- 「宿泊・飲食業」では、97.5%が影響を受けており、極めて深刻な状況にある。

#### ② マイナス影響の具体的な内容

- 「国内向けの売上減少」、「営業・商談の中断・停止」、「減産・出荷調整」、「資金繰り悪化」が上位。

#### ③ マイナス影響への具体的な対応

- 具体的な対応としては、「新規顧客の開拓」、「従業員の休業や人員スリム化」、「新たな融資による資金確保」が上位。「廃業・店舗の閉鎖」や「事業縮小・計画休業」も前回調査より拡大。

#### ④ 売上実績と今後の見通し

- 「4月～6月期」と比較し、「売上実績が減少」と回答した事業所は43.4%を占め、長期化の様相。また、「10月～12月期」の売上が改善すると見通す事業者の割合は減少。

#### ⑤ 利用済・利用予定の国や自治体の支援施策

- 「売上減少に伴う給付金」、「雇用維持に関する助成金」、「政府系金融機関による融資」が上位。
- 「宿泊・飲食業」の95%が何らかの支援施策を利用。

#### ⑥ 従業員や顧客・取引先等への感染防止対策

- 「衛生用品・検査器具・医薬品の設置・備蓄」(69.5%)が最多。「社内マニュアル・BCPの整備・見直し」については対応が遅れている。

#### ⑦ 行政に望む支援策

- 具体的な施策内容は、「税負担軽減策の拡充」、「資金繰り支援の拡充」、「感染防止対策支援」が上位。「各種補助金等の手続き簡素化」を求める声も多い。

- 問合せ先 豊橋商工会議所 総務部 鈴木拓也  
TEL 0532-53-7211 FAX 0532-53-7210